



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサンテ
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 宗政 誠
(氏名) 飯柴 正美
配当支払開始予定日

TEL 03-3226-5511
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,079	7.9	2,188	13.4	2,135	12.4	1,205	20.0
24年3月期	11,199	16.0	1,929	44.2	1,900	46.0	1,005	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.42	108.20	20.2	21.9	18.1
24年3月期	95.72	—	22.5	23.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	10,643	—	6,994	—	65.7	584.54		
24年3月期	8,820	—	4,913	—	55.7	467.94		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,994百万円 24年3月期 4,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,060	△73	615	3,560
24年3月期	1,430	△47	△322	1,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	15.7	3.5
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	239	17.5	3.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	20.0	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,278	—	1,742	—	1,739	—	1,049	—	86.84
通期	13,040	8.0	2,348	7.3	2,344	9.8	1,341	11.2	110.07

(注) 当社は平成25年3月期第2四半期の財務諸表を作成していませんので、平成26年3月期第2四半期(累計)の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	11,966,000 株	24年3月期	10,500,000 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	10,536,893 株	24年3月期	10,500,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられた緩やかな回復基調となり、平成25年1月以降は円高の修正、株高で景気回復の兆しも見えましたが、海外経済減速の影響から先行き不透明な状況が続いております。当業界におきましては、自然災害に対して注意を促す報道や、今後発生が想定される震災に関する被害等の想定を上方修正するといった行政の動きもあり、既存家屋の保全意識は一層高まり、これが当社事業にプラスの影響を及ぼす要因となりました。

このような状況の下、当社は優秀な人員の増員、育成に努め、白蟻防除を主軸としたサービスの販売力向上を図ってまいりました。また、白蟻に関するプレス向けセミナーの開催、「くんくんズ（シロアリ探知犬、トコジラミ探知犬チーム）」を通じた広報活動、自社ホームページにおける「シロアリ注意報」の公表等を通じて、当社並びに当社サービスの認知度向上に努めてまいりました。なお、当社は平成25年3月19日、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これにより当社の認知度並びに従業員の意欲が一層向上し、営業活動に少なからぬプラスの作用を及ぼしております。

以上の結果、売上高は12,079百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。利益面では、人員増に伴う費用増があったものの、その他の費用の全般的な抑制により、営業利益は2,188百万円（前事業年度比13.4%増）、経常利益は2,135百万円（前事業年度比12.4%増）となり、当期純利益は1,205百万円（前事業年度比20.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

HA事業（ハウスマネジメント事業）におきましては、営業員、施工員を前事業年度比増員したことに加え、新聞折込やCM放送等の販促活動を積極的に展開した結果、主に白蟻防除、床下等換気システム、基礎補修等の販売が好調に推移いたしました。この結果、同事業の売上高は11,863百万円（前事業年度比8.0%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は3,346百万円（前事業年度比9.6%増）となりました。

TS事業（トータルサンテーション事業）におきましては、HA事業との連繋によって同事業のお客様からの受注が増加したものの、経費削減意識の高まりから法人向けの年間契約の更新停止や契約額減額が多数発生いたしました。この結果、同事業の売上高は215百万円（前事業年度比0.5%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前事業年度比59.9%減）となりました。

② 次期の見通し

HA事業におきましては、新規営業エリアの開拓、既存営業エリアの深耕を図るとともに、CM放送等の販促活動をより強化し、白蟻防除を主軸としたサービスの需要開拓を推進してまいります。併せて、これにより一層の増大を見込むニーズに対応すべく、引き続き営業員、施工員の増員を図るとともに、営業、施工、アフターメンテナンス全般に亘る品質と効率の向上に注力してまいります。なお、平成25年4月20日に、京都府への新規営業エリア拡張のため、京都支店を開設いたしました。

TS事業におきましては、法人向け年間契約の新規受注獲得と単価増に注力するとともに、ネズミやトコジラミの駆除等、当社ノウハウを発揮できる分野での受注増を図ってまいります。

利益面では、営業活動や管理業務の効率化に向けたシステム導入・強化に伴う費用等の増加を見込んでおりますが、更なる営業効率の向上と間接費の圧縮に努め、利益増を図ってまいります。

以上により、次期売上高は13,040百万円（当事業年度比8.0%増）、営業利益は2,348百万円（当事業年度比7.3%増）、経常利益は2,344百万円（当事業年度比9.8%増）、当期純利益は1,341百万円（当事業年度比11.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末比1,823百万円増加し、10,643百万円となりました。このうち、流動資産は前事業年度末比1,792百万円増加し、5,589百万円となりました。主な要因は、株式発行による収入及び利益剰余金の増加等により現金及び預金が1,602百万円増加したことと、売上の増加に伴い売掛金が166百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は前事業年度末比30

百万円増加し、5,054百万円となりました。

負債は、前事業年度末比257百万円減少し、3,649百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末比255百万円減少し、2,252百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が140百万円減少したことと、中間納付額の増加により未払法人税等が135百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は前事業年度末比2百万円減少し、1,397百万円となりました。

純資産は、前事業年度末比2,081百万円増加し、6,994百万円となりました。主な要因は、株式の発行により資本金が500百万円、資本準備金が500百万円増加したことと、利益剰余金が1,048百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.7%から65.7%となりました。また、1株当たり純資産は前事業年度末の467.94円から584.54円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比1,602百万円増加し、3,560百万円となりました。当事業年度末における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,060百万円の収入（前事業年度は1,430百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,075百万円、売上債権の増加額165百万円がありましたが、税引前当期純利益2,135百万円、減価償却費120百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出（前事業年度は47百万円の支出）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出39百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の収入（前事業年度は322百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出546百万円、配当金の支払額157百万円がありましたが、株式の発行による収入995百万円、長期借入れによる収入390百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	54.5	55.7	65.7
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	95.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	57.8	55.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考え、配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円を予定しております。また、次期の配

当金は1株当たり22円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業に係るリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、また、記載事項以外に予見しがたいリスクも存在いたします。当社は、これらリスクが発生する可能性と重要性を認識し、発生原因の解消並びに発生の予防に努めるとともに、発生した事項につきましては、その重要度に応じた適切な対応を図ることとしております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものです。

① 市場について

当社HA事業の主力商品である白蟻防除施工等のサービスは、全国に25百万戸以上現存する木造戸建住宅を、主な販売対象としておりますが、ユーザーが日常生活を営む上で目に付き難いところで被害を及ぼす白蟻の防除を主目的としているため、その需要の多くは潜在化しております。そして、当社のユーザーの大半が個人顧客であるため、個人の消費マインド低下、可処分所得の減少等によっても需要が顕在化し難くなる場合があります。したがって、これら個人顧客向けサービスの販売動向は、国内並びに地方における経済状況、景気動向、雇用環境等により大きく変動いたします。これらの諸要因が当社にとって有利に作用しない場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節的変動について

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、HA事業における白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。当社では、季節変動の比較的小さい他サービスの受注拡大に注力するなどして業績の平準化に努めておりますが、業績の季節性変動は今後も続く見込んでおり、該当期間の販売動向が当社の通期業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成25年3月期における四半期毎の業績概要は以下のとおりです。

	平成25年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	3,468	3,220	2,796	2,593	12,079
営業利益 (百万円)	830	828	411	118	2,188

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 農協等との業務提携について

当社は、農協等との間で販売等に関する業務提携を行ない、当該提携先農協等の指定業者として営業活動を行っており、提携先農協等の管轄エリア内において、これらの提携が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社に不利な契約内容の改定が行なわれた場合には、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制について

当社は、商取引、建築、薬品取扱、個人情報保護、金融取引、労務並びに内部統制上、各種法律の規制を受けております。特にHA事業においては、訪問販売による事業を展開していることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。同法は、主に、訪問販売等の特定の販売形態を公正にし、消費者が受けることのある損害の防止を図ることにより、消費者の利益を保護することを目的として制定された法律であります。当社は福島県、静岡県に総合研修センターを設置し、集合研修による社員教育並びに実際の業務を通しての職場内教育（OJT）を組み合わせ、高いレベルのコンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、万が一、当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合には、当社の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報の流出について

当社は事業活動において、お客様同意のもと、個人情報やプライバシーに関する情報を入手することがあります。これらの情報の取り扱いについては規程に基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、万一これらの情報が誤って外部に流出した場合、損害賠償責任を負う可能性がある上、当社の社会

的信用を失うことにより、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する営業上、技術上の情報が、不正に、または過失により流出する可能性を完全に防止することは困難であり、その結果、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界イメージの低下について

当社は、主力事業でありますHA事業において訪問販売による営業活動を行なっております。かつて同業大手企業において法令違反による業務停止処分等が発生したり、昨今でも一部の業者による悪質な訪問販売手法が報道で取り上げられております。当社では従来より社員教育を充実させ、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、悪質リフォーム報道等による業界の信用低下があった場合、当社の業績等にも影響が及ぶ可能性があります。

⑦ クレームについて

当社の事業は、営業形態や取扱商品(薬剤を使用する施工等)の性質上、クレームの発生を避けては通ることができない業態であります。このため、全てのお客様から信頼される営業姿勢と法令を遵守した営業活動の徹底はもちろんのこと、提携先農協等との連携体制強化、お客様相談室を中心とした対応・再発予防体制の強化、消費生活センター等との関係強化、公益社団法人日本訪問販売協会からの情報収集により、クレームの減少と早期対応に努めております。しかしながら、重要なクレーム或いは訴訟等が発生した場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材確保と育成について

当社にとって、「優秀な人材の確保と育成」は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。そのため、当社では新卒・中途採用活動や能力・成果主義を基軸とした人事制度、各種社員教育等に積極的に取り組んでおります。また、当社の営業活動は訪問販売を主とすることから、コンプライアンスについて徹底した人材育成と質の向上を図っております。しかしながら、今後、労働需給関係の逼迫等により人材獲得競争が激化し、必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 施工事故について

当社は、施工中の事故を防止するため、各種施工における安全教育を徹底するとともに、安全装備の点検を定期的実施しております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険にも加入しております。しかしながら、重大な施工事故を発生させてしまった場合は、補償や対策費用の発生に加え、社会的信用が低下し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社は、一定の受給資格を満たす従業員を対象として、外部積立による退職年金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定され、未認識数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から1年で償却しております。今後、割引率及び実際の運用利回りが低下した場合には、想定以上の未認識数理計算上の損失が発生し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 新株予約権による希薄化について

当社は、平成22年1月25日に当社の取締役及び従業員に対して、当社の業績向上への意欲と士気を一層高めることを目的としてストック・オプションを付与しております。平成25年3月31日時点におけるストック・オプションによる潜在株式数は401,900株であり、発行済株式総数11,966,000株の3.4%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑫ 財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には、財務制限条項が定められております。今後、当社の経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入れについて期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 会計制度について

将来、当社が予期しない会計基準や税制の導入・変更により、財政状況及び業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受けた場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社アサンテ(当社)、株式会社ヒューマン・グリーンサービス(非連結子会社)により構成されており、HA事業、TS事業を行なっております。具体的な事業内容は以下のとおりであります。

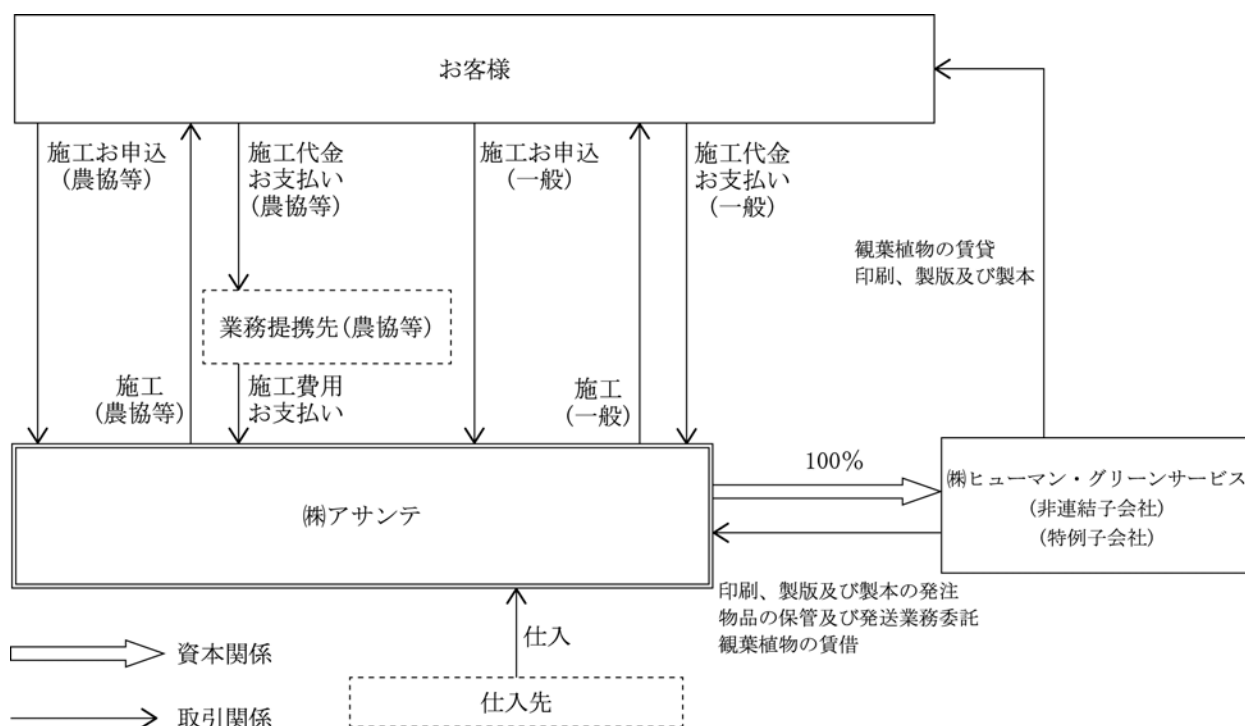
(1) HA事業

木造家屋を対象に、白蟻防除等の各種施工によって木材を白蟻や湿気等から守ると共に、家屋補強・基礎補修施工により構造的な強化を図ります。また、家庭用太陽光発電システムや住宅リフォーム等も取り扱っており、これらのアフターメンテナンスとの組み合わせによって、「総合ハウスメンテナンスサービス」を効率的に提供いたします。

(2) TS事業

主にオフィスビル・飲食店等の法人所有物件を対象に、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除を行ないます。また、快適な空間を維持する為の総合的な環境改善提案を行ないます。

当社の取引を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. (株)ヒューマン・グリーンサービスは「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。平成24年7月25日に子会社株式を追加取得し、完全子会社化しております。
2. 図中の「農協等」については、農協等との提携による取引を図示しております。
3. 当社は農協等の指定業者として営業活動を行なっております。平成25年3月期売上高に占める農協等扱ひ分の割合は約8割となっております。
4. 「農協等」には、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会県本部、協同会社(全国農業協同組合連合会県本部関係会社)、農業協同組合、生活協同組合を含んでおります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「人と技術を育て、人と家と森を守る」を経営理念として、お客様の「安全で快適に暮らしたい」という普遍的なご要望にお応えするために、農協等との業務提携を通して、白蟻の発生予防と駆除を主軸とした総合ハウスマンテナンスのサービスを提供しております。

今後とも、この事業活動を通じて、できるだけ多くのステークホルダー並びに地域社会に対して貢献するとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大とともに利益率の維持、向上を図ってまいります。そのための経営指標として、売上高増加率を8%以上、売上高経常利益率は当事業年度の17.7%を維持、向上できるよう取り組んでまいります。

なお、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画におきましては、「平成28年3月期の売上高157億円、経常利益30億円」の達成を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営方針につきましては、「企業価値の更なる向上」「売上高の拡大、利益率の維持向上」「総スキル量（人員×能力・品質）の向上」を掲げております。

当社は、白蟻防除関連業界のリーディングカンパニーとして、業界認知度の向上、ブランド力向上を図るとともに、人員の増強・育成とサービスの品質向上により、「家屋を長寿命化させる」という社会的使命を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の白蟻防除関連サービスの需要は、白蟻の発生場所が人の目に留まり難いところであることなどの要因で潜在化しておりますが、近年においては、国の「家屋を長寿命化させる」政策や震災に対する意識の高まりから、既存家屋の保全への関心度が上昇してきており、やや顕在化の傾向が表れております。

このような状況の下、当社が引き続き着実に、この膨大な潜在需要を掘り起こし、事業を拡大していくために、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① お客様第一主義とコンプライアンスの徹底

社員教育の一層の充実、お客様管理システムによる施工後のアフターフォロー体制の強化、クレームの一元管理と社内共有により、お客様にとって真に価値のある質の高いサービスを提供できる体制の高度化に努めてまいります。また、社内における牽制とチェック体制を進化させることでコンプライアンス体制の一層の推進を図り、ステークホルダーから信頼され、お客様から選んでいただける企業になるよう取り組んでまいります。

② 優秀な人材の確保と育成

二つの総合研修センターを活用して、スキルアップとともに使命感、倫理観なども体得させております。また、OJT研修との組み合わせによって、社員一人ひとりが当社の財産になるよう努めてまいります。

③ 営業エリアの拡大

農協等との業務提携に基づく営業エリアを既存のエリア外に面展開するとともに、既存営業エリア内の深堀りを推進いたします。

④ 営業・施工効率の向上

営業員のスキルアップに加え、CM放送等の販促活動ならびにPR活動によって営業効率の向上を図るとともに、研修などを通じて蓄積されたノウハウの応用化と共有化をより一層図ることで、施工効率向上の実現に取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,393	3,560,013
売掛金	1,430,822	1,597,492
製品	59,292	57,451
原材料及び貯蔵品	96,354	104,971
前払費用	92,948	104,225
繰延税金資産	152,039	159,373
その他	10,241	7,693
貸倒引当金	△2,003	△1,597
流動資産合計	3,797,089	5,589,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,769	2,659,185
減価償却累計額	△1,443,762	△1,503,871
建物（純額）	※1 1,203,007	※1 1,155,314
構築物	178,511	178,511
減価償却累計額	△136,456	△140,285
構築物（純額）	42,055	38,225
機械及び装置	63,956	63,956
減価償却累計額	△58,778	△59,524
機械及び装置（純額）	5,177	4,432
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△455	△483
車両運搬具（純額）	109	82
工具、器具及び備品	141,330	166,688
減価償却累計額	△108,042	△126,592
工具、器具及び備品（純額）	33,288	40,095
土地	※1 2,952,605	※1 2,952,605
リース資産	121,655	152,026
減価償却累計額	△46,635	△77,561
リース資産（純額）	75,020	74,464
有形固定資産合計	4,311,264	4,265,220
無形固定資産		
ソフトウェア	10,407	8,308
その他	16,934	16,691
無形固定資産合計	27,342	24,999
投資その他の資産		
投資有価証券	42,084	93,438
関係会社株式	17,000	20,534
出資金	20,100	20,100
従業員に対する長期貸付金	1,115	802
破産更生債権等	6,548	7,440
長期前払費用	61,914	64,846
前払年金費用	14,428	23,718

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	185,178	167,013
保険積立金	175,938	198,475
敷金及び保証金	147,489	155,452
その他	63,400	63,400
貸倒引当金	△50,248	△51,140
投資その他の資産合計	684,949	764,081
固定資産合計	5,023,556	5,054,302
資産合計	8,820,645	10,643,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,523	237,118
短期借入金	※1 70,000	※1 70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 521,292	※1 381,072
リース債務	28,167	30,139
未払金	342,651	319,065
未払費用	225,984	236,955
未払法人税等	645,208	509,377
未払消費税等	85,883	67,234
前受金	5,073	4,435
預り金	122,123	139,008
賞与引当金	229,640	257,661
流動負債合計	2,507,549	2,252,069
固定負債		
長期借入金	※1 863,676	※1 847,564
リース債務	50,603	48,048
役員退職慰労引当金	415,675	430,588
資産除去債務	57,825	59,928
その他	11,974	11,131
固定負債合計	1,399,754	1,397,261
負債合計	3,907,304	3,649,331

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	1,100,025
資本剰余金		
資本準備金	300,000	800,025
資本剰余金合計	300,000	800,025
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	2,077,215	3,125,369
利益剰余金合計	3,997,805	5,045,959
株主資本合計	4,897,805	6,946,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,535	48,586
評価・換算差額等合計	15,535	48,586
純資産合計	4,913,341	6,994,595
負債純資産合計	8,820,645	10,643,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
施工売上高	11,060,409	12,015,008
その他の売上高	138,655	64,061
売上高合計	11,199,065	12,079,070
売上原価		
施工売上原価	2,994,985	3,299,496
その他の原価	97,018	45,802
売上原価合計	3,092,003	3,345,298
売上総利益	8,107,061	8,733,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,177,255	※1, ※2 6,545,374
営業利益	1,929,806	2,188,397
営業外収益		
受取利息	418	536
受取配当金	804	804
受取手数料	3,457	3,439
受取保険金及び配当金	16,558	14,509
補助金収入	—	8,730
その他	3,931	3,816
営業外収益合計	25,169	31,837
営業外費用		
支払利息	25,376	19,330
株式公開費用	—	34,759
リース解約損	8,648	6,796
支払手数料	13,278	12,249
その他	7,015	11,363
営業外費用合計	54,319	84,499
経常利益	1,900,656	2,135,735
特別損失		
会員権評価損	14,632	—
退職給付制度終了損	9,831	—
特別損失合計	24,464	—
税引前当期純利益	1,876,192	2,135,735
法人税、住民税及び事業税	894,728	937,552
法人税等調整額	△23,587	△7,471
法人税等合計	871,141	930,081
当期純利益	1,005,050	1,205,653

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
新株の発行	—	500,025
当期変動額合計	—	500,025
当期末残高	600,000	1,100,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	—	500,025
当期変動額合計	—	500,025
当期末残高	300,000	800,025
資本剰余金合計		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	—	500,025
当期変動額合計	—	500,025
当期末残高	300,000	800,025
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,590	40,590
当期末残高	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,880,000	1,880,000
当期末残高	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,198,165	2,077,215
当期変動額		
剰余金の配当	△126,000	△157,500
当期純利益	1,005,050	1,205,653
当期変動額合計	879,050	1,048,153
当期末残高	2,077,215	3,125,369
利益剰余金合計		
当期首残高	3,118,755	3,997,805
当期変動額		
剰余金の配当	△126,000	△157,500
当期純利益	1,005,050	1,205,653

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	879,050	1,048,153
当期末残高	3,997,805	5,045,959
株主資本合計		
当期首残高	4,018,755	4,897,805
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,050
剰余金の配当	△126,000	△157,500
当期純利益	1,005,050	1,205,653
当期変動額合計	879,050	2,048,203
当期末残高	4,897,805	6,946,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,482	15,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	33,051
当期変動額合計	1,052	33,051
当期末残高	15,535	48,586
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,482	15,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	33,051
当期変動額合計	1,052	33,051
当期末残高	15,535	48,586
純資産合計		
当期首残高	4,033,238	4,913,341
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,050
剰余金の配当	△126,000	△157,500
当期純利益	1,005,050	1,205,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	33,051
当期変動額合計	880,103	2,081,254
当期末残高	4,913,341	6,994,595

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,876,192	2,135,735
減価償却費	114,923	120,675
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,798	486
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,602	28,020
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,808	—
前払年金費用の増減額（△は増加）	15,567	△9,289
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,674	14,913
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,340
補助金収入	—	△8,730
支払利息	25,376	19,330
株式公開費用	—	34,759
リース解約損	8,648	6,796
会員権評価損	14,632	—
退職給付制度終了損	9,831	—
売上債権の増減額（△は増加）	△358,314	△165,964
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,286	△6,776
仕入債務の増減額（△は減少）	54,291	5,595
未払消費税等の増減額（△は減少）	46,101	△18,649
その他	182,748	△10,592
小計	1,981,757	2,144,968
利息及び配当金の受取額	1,222	1,340
利息の支払額	△24,759	△19,033
法人税等の支払額	△528,118	△1,075,304
補助金の受取額	—	8,730
保険金の受取額	12,727	6,884
リース解約損の支払額	△8,148	△6,946
その他	△4,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,681	1,060,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,500	△39,774
その他	△22,926	△33,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,427	△73,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	590,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△761,232	△546,332
株式の発行による収入	—	995,316
株式公開費用の支出	—	△33,759
配当金の支払額	△126,000	△157,500
その他	△25,016	△32,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,248	615,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,061,005	1,602,620
現金及び現金同等物の期首残高	896,387	1,957,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,957,393	※1 3,560,013

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～65年

構築物 7～40年

（会計方針の変更）

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う影響額は、軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、確定給付企業年金制度の年金掛金の拠出額が退職給付費用を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利変動リスク

(3) ヘッジ方針

基本的に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	663,654千円	629,984千円
土地	2,754,634千円	2,754,634千円
計	3,418,289千円	3,384,619千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	70,000千円	70,000千円
1年内返済予定の長期借入金	417,325千円	341,072千円
長期借入金	803,676千円	735,064千円
計	1,291,001千円	1,146,136千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

（損益計算書関係）

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44.0%一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	2,723,283千円	2,944,789千円
法定福利費	469,523千円	513,262千円
地代家賃	384,283千円	396,436千円
賞与引当金繰入額	180,170千円	198,927千円
減価償却費	112,774千円	114,072千円
退職給付費用	89,278千円	86,905千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,893千円	14,913千円
貸倒引当金繰入額	3,632千円	685千円

※2. 前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一般管理費に含まれる研究開発費は21,236千円であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

一般管理費に含まれる研究開発費は8,965千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10,500	—	—	10,500

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,000千円	12円	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,500千円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	10,500	1,466	—	11,966

（変動事由の概要）

公募増資による増加 1,000千株
 ストック・オプションの権利行使による増加 466千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,500千円	15円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,320千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,957,393千円	3,560,013千円
現金及び現金同等物	1,957,393千円	3,560,013千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「HA事業」及び「TS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HA事業」は、主に木造家屋を対象とした、白蟻防除施工・床下等換気システム施工・家屋補強システム施工・基礎補修施工等を販売しております。「TS事業」は、主にオフィスビル、飲食店等の法人所有物件を対象とした、害虫・害獣の防除施工等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社は報告セグメントの資産及び負債の情報について、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、報告セグメントごとの資産及び負債の記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う各報告セグメントに与える影響額は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	HA事業	TS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,982,312	216,752	11,199,065	—	11,199,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,982,312	216,752	11,199,065	—	11,199,065
セグメント利益	3,053,260	7,670	3,060,931	△1,131,124	1,929,806
その他の項目					
減価償却費	55,927	1,480	57,407	57,515	114,923

（注）セグメント利益の調整額は全社費用△1,131,124千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表計上額
	HA事業	TS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,863,446	215,623	12,079,070	—	12,079,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,863,446	215,623	12,079,070	—	12,079,070
セグメント利益	3,346,080	3,079	3,349,160	△1,160,762	2,188,397
その他の項目					
減価償却費	56,533	1,655	58,188	62,486	120,675

（注）セグメント利益の調整額は全社費用△1,160,762千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	467円94銭	584円54銭
1株当たり当期純利益金額	95円72銭	114円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	108円20銭

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,005,050	1,205,653
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,005,050	1,205,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,500	10,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	—	605
（うち新株予約権）（千株）	—	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数 888,900株）	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,913,341	6,994,595
普通株式に係る純資産額（千円）	4,913,341	6,994,595
普通株式の発行済株式数（千株）	10,500	11,966
普通株式の自己株式数（千株）	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,500	11,966

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。